

はじめに

公益事業学会では、近年、特色ある特別研究会が活動するようになってきた。今後、特別研究会に期待されることは、究極的には以下のことであるといえるのではなかろうか。すなわち、特別研究会の存在により公益事業学会で扱うことができるテーマにて研究をされている方の学会入会を積極的に促し、その研究のすそ野を拡げ、学会員の研究成果をますます世に問いやすくするということである。もちろん、公益事業に関する研究は、古くから続いているもの、短期的に有効でありかつ重要なもの、萌芽的なものなど多様であるが、公益事業学会としてはそれらを分け隔てなく奨励することが理想である。なるべく多くの研究を奨励したいところであるが、特別研究会への助成予算には限りがある中、採用予定枠を超える数の研究会が応募した場合には、何らかの選抜を行う必要が生じうる。企画委員会としては、優れた申請が多い場合には特別研究会の数の増大が望ましいとして理事会に予算の増額を求めることも考えたいところであるが、念のため、令和7年度以降は、下記のように企画委員会として、より審査機能を果たすことができるものとする。なお、採択のための絞り込みにあたっては、公正を期すためポイント制をも導入していく。このことについて、公益事業学会企画委員会としての考え方を示す。

ポイント制導入についての考え方

企画委員会は、公益事業学会特別研究会の採択に際し、当該研究会が公益事業学会特別研究会たるにふさわしいテーマを掲げているかを確認するためより実質的な機能を果たす。このほか、必要に応じて、ポイント制による客観的な審査を実施したいと考える。

まず、審査にあたり、企画委員会は、なるべく自己申告の内容を尊重しつつ、公益事業学会特別研究会にふさわしいテーマが提示されていることをチェックする。この最初の段階で、採択候補から除外されることもあり得る。特別研究会を多く採択するため予算の増額が望ましいか否かについては、この段階で企画委員会から執行部に対して意見を述べ、結論を得ることができるものとする。最初の段階で除外されず候補に残ったものについて、予算の関係でやむを得ず採択分を絞り込む必要が生じた場合には、ポイント制を活用しつつ審査を進める。たとえば業績において提示された共著の論文であれば、当該作品の貢献度を人数で按分し、特別研究会のメンバーの貢献分をポイント加算していくなどの作業を行うことになる。仮に重複して特別研究会に参加しようとするメンバーが、同じ論文を業績として申請された場合には、企画委員会は、それぞれの研究会の業績として、採択審査でも重複してカウントする可能性もあるし、どちらかの研究会のみでカウントする可能性もあるし、研究会のテーマとは無関係として全くカウントしない可能性もある。必ずしも申請通りにカウントするものではないということである。よって、申請時には、当該研究会がカバーする範囲を明確にし、研究テーマに関するメンバーの既発表論文を絞り込むことが重要である。ただし、研究会メンバーが多くの論文を発表していたとしても、研究会のテーマがそもそも非常に狭いものである場合、そのテーマに関する業績としてカウントされる可能性が小さくなるかもしれない。したがって、研究テーマをどのように設定するかは特別研究会の採択に向けての戦略として重要であろう。

なお、「継続研究会」と「新規研究会」では、「未入会者」のポイントの扱いに違いがある。「新規研究会」では申請した段階で未入会者一人につき3ポイントが与えられる。一方、「継続研究会」では、申請した段階で未入会者一人につき1ポイントが与えられる。メンバーに対する入会

への勧誘そして成果が十分でなかった特別研究会は、メンバーを追加したりテーマを差し替えたりして、実質的には「継続研究会」であるにもかかわらず「新規研究会」として申請をすることがないようにしていただきたい。企画委員会では、本来「継続研究会」で申請すべきものを「新規研究会」で申請した場合には、「継続研究会」として審査できることとする。

「新規研究会」の事前活動についての考え方

「新規研究会」といえども、公益事業学会員が特別研究会としての申請前に、すでに何らかの活動をしていることは考えられる。具体的には、シンポジウムの開催や書籍の出版などである。これらには、もともとは公益事業学会特別研究会へのアプライを意識していなかったような活動もあると思われる、ここではシンポジウムの例で考えるが、仮に公益事業学会員が、公益事業学会の事前承認なしにシンポジウムを開催した場合であっても、当該会員が中心となって企画し、公益事業論などの分野でテーマを設定し、公益事業学会員を名乗るにふさわしいシンポジウムの開催をされる以上、「公益事業学会員」と看板やチラシや次第等で表記することを歓迎する。一方、公益事業学会の共催にてシンポジウムを開催することが、特別研究会へのアプライを意識してのものである場合も想定される。いずれの場合にせよ、シンポジウム実施をポイントの材料にして「新規研究会」として書類を整えて特別研究会にアプライしていただきたいものである。なお、これまでどの特別研究会とも縁がなかった公益事業学会員が研究会代表者や研究会幹事となって新規研究会として応募される場合には、インセンティブを付与する観点から 5 ポイントが加算される。

シンポジウム等の内容を公にする方法についての考え方

シンポジウム等の内容を公にする方法としては、YouTube 等で内容自体をそのまま一般に閲覧可能な状態にしていること以外にも、取りまとめた内容を Web のブログ等で公開する、あるいは、シンポジウムの成果を書籍等の形で公刊するといった様々な方法が考えられるが、無料で閲覧できる YouTube 等の動画で「公益事業学会」と視覚に訴えることのインパクトは大きいと考えられるため、2 時間以上の動画でそれに該当するものには 40 ポイントを与えることとする。

助成金に関する採択時の扱いと会計報告の考え方

書籍の刊行による収益や他のファンドの存在などの理由により資金面での確保はできているため、助成を求めない特別研究会もあり得るが、助成を求めない事情については採択審査時に十分に考慮できるし、年に一度の会計報告を求めることもない。それ以外の特別研究会には、年に一度の会計報告を求める。二年目の会計報告で予算を消化されていない場合には、未使用分を返還していただく。

おわりに

公益事業学会特別研究会は、与えられた予算でさまざまなことができる。しかし、一年間で 20 万円という助成のレベルでは現実に来ることに限界があることも事実である。公益事業論に関する書籍の刊行の形で、研究成果を世に問うための費用を確保する必要があるのであれば、いずれそのようなことに対する助成制度を別途設けるといことがあってもよいのかもしれない。さらに、公益事業学会では全国大会の活性化が求められている中、特別研究会の成果についての全国大会における個別ないしはセッションとしての報告や、統一論題との間でのコラボレーションがあってもよいのかもしれない。後者はプログラム委員会と企画委員会の間で話し合われること

に発展するのかもしれない。そもそも、収入があり助成金を必要とせず国内で高い評価を受けている研究会が現に存在しており、これをいつまでも特別研究会の枠にとじこめるのかという問題もある。今回の制度改革を機に、ますます前向きにこの種の議論が発展することを期待したい。

公益事業学会企画委員会